



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東  
 コード番号 7112 URL <http://www.cube-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松村 智明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 福岡 裕太 (TEL) 03-6427-0791  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,857	△12.6	289	△68.1	292	△67.5	190	△68.7
2022年12月期	5,559	42.5	907	32.0	898	30.1	609	△10.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	31.42	31.40	5.1	6.4	6.0
2022年12月期	110.58	110.25	23.0	24.9	16.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,507	3,861	85.7	635.72
2022年12月期	4,619	3,670	79.5	604.29

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,861百万円 2022年12月期 3,670百万円

(注) 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△177	△250	—	2,355
2022年12月期	393	△137	1,430	2,783

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,120	5.4	236	△18.2	230	△21.0	151	△20.8	24.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,074,000 株	2022年12月期	6,074,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,074,000 株	2022年12月期	5,514,953 株

(注) 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当事業年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、景気回復が期待されましたが、新たな地政学的リスクの顕在化と円安基調、それに伴った度重なる物価の上昇、原材料価格の高騰等、個人消費の回復には依然先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においては、行動制限が緩和され、人流は回復傾向にあります。引き続き節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いております。

このような状況の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当事業年度における売上高は4,857,663千円(前期比12.6%減)となり、営業利益は289,208千円(前期比68.1%減)、経常利益は292,297千円(前期比67.5%減)、当期純利益は190,873千円(前期比68.7%減)を計上いたしました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

## (売上高)

当事業年度の売上高は4,857,663千円(前期比12.6%減)となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開の拡大に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC、及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。当事業年度は、特に韓国においてコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が落ち着き、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期比と比較して減少しております。

当社の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第29期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		第30期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	1,473,036	26.5	1,583,565	32.6
国内EC	1,015,296	18.3	1,013,432	20.9
海外EC	126,030	2.3	115,297	2.4
韓国卸	2,096,258	37.7	1,421,869	29.3
海外卸	208,039	3.7	202,460	4.2
国内卸	608,492	10.9	490,487	10.1
その他	32,674	0.6	30,550	0.6

## (売上総利益及び営業利益)

当事業年度の売上原価は、2,101,790千円(前期比19.8%減)となりました。商品の原価目標を設定した売上原価率の低減を徹底した結果、当事業年度は売上原価率43.3%となっております。この結果、当事業年度の売上総利益は2,755,872千円(前期比6.2%減)となり、売上総利益率は56.7%となっております。また、当事業

年度の販売費及び一般管理費は、2,466,664千円（前期比21.5%増）となりました。中長期的な成長に向け投資を行う中で、業容拡大に向け全社で人材採用を強化した結果として採用活動経費等の業務委託費用、給料手当、役員報酬が増加し、当社ブランド認知のさらなる向上やデジタル化の推進に向けての広告投資や、タレントやプロゴルファーの起用による魅力あるコンテンツ制作への投資をした結果として広告宣伝費が増加傾向にあります。また、新規店舗の出店に伴い地代家賃、及び減価償却費等が増加傾向にあります。さらに、自社商品不良の発生に伴い商品の自主回収を行っていることにより商品保証引当金繰入額を計上しております。この結果、当事業年度の営業利益は289,208千円（前期比68.1%減）となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前事業年度及び当事業年度の推移は以下のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期
海外売上高比率(%)	43.7	35.8
EC化率(%)	20.5	23.2

- (注) 1. 海外売上高比率=(海外EC売上高+韓国卸売上高+海外卸売上高)÷売上高  
2. EC化率=(国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の資産合計は4,507,954千円となり、前事業年度末に比べ111,125千円(2.4%)減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ359,703千円(8.8%)減少し、3,719,419千円となりました。これは主に、2023年4月に新規開店した青山店、リニューアルオープンした阪急うめだ店、及び松坂屋名古屋店への設備投資、並びに法人税等の中間納付を行ったことにより、現金及び預金が427,321千円(13.1%)減少したこと、また、商品仕入が増加したことに伴い、商品が65,469千円(21.6%)増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ248,578千円(46.0%)増加し、788,535千円となりました。これは主に、新店舗を開店、及びリニューアルしたことに関連する建物付属設備が184,608千円(152.0%)増加したこと、本社機能の拡大に伴って増床を行っていること等により、敷金及び保証金が36,050千円(19.0%)増加したこと、また、税効果会計適用における将来減算一時差異の増加により、繰延税金資産が23,378千円(24.4%)増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末の負債合計は、646,619千円となり、前事業年度末に比べ301,998千円(31.8%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ349,911千円(39.7%)減少し、530,814千円となりました。これは主に、次年度の上半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い、契約負債が189,275千円(199.6%)増加し、自社商品不良の発生に伴い商品の自主回収を行っていることにより商品保証引当金が36,156千円増加したものの、前事業年度末に計上した韓国総代理店向けのレポートの支払等により、未払金が238,022千円(69.7%)減少したことに加え、前事業年度末に計上した未払法人税等の支払、及び当期は法人税等が還付となったことにより未払法人税等が311,980千円(100.0%)減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ47,912千円(70.6%)増加し、115,804千円となりました。これは、新店舗を開店、及びリニューアルしたこと等により、資産除去債務が42,245千円(72.8%)増加したこと、退職給付引当金が5,666千円(161.9%)増加したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、3,861,335千円となり、前事業年度に比べ190,873千円(5.2%)増加いたしました。これは、当期純利益190,873千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は、85.7%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,355,813千円と、前事業年度末に比べ427,329千円(15.4%)の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は177,847千円(前期は393,769千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を292,297千円計上したことに加え、減価償却費68,175千円を計上し、春夏シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い契約負債が189,275千円増加したものの、商品仕入が増加していることに伴い商品が65,469千円増加し、法人税等の支払額を463,032千円計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は250,119千円(前期比112,598千円増)となりました。これは主に定期預金払戻による収入480,016千円を計上したものの、定期預金の預入による支出480,024千円、店舗設備の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出195,248千円、新規店舗の開店や新規本社オフィスの増床等により敷金の差入による支出を39,565千円を計上したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金及び使用した資金はありません。

### (4) 今後の見通し

2024年12月期の当社を取り巻く経済環境の見通しにつきましては、我が国経済は、世界的な情勢をはじめとした諸外国の情勢不安に関連する原材料及びエネルギー価格の上昇や円安の継続により、不安定な経済環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は引き続きデジタルマーケティングを積極的に活用し、オンライン・オフラインの双方から国内外への販売強化に継続して努めていく方針です。

2024年12月期の業績予想につきましては、売上高5,120,195千円、営業利益236,663千円、経常利益230,891千円、当期純利益151,192千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,263,159	2,835,838
受取手形及び売掛金	353,833	351,308
商品	303,677	369,146
その他	158,613	163,266
貸倒引当金	△161	△140
流動資産合計	4,079,122	3,719,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,456	306,065
工具、器具及び備品（純額）	8,728	8,846
有形固定資産合計	130,184	314,911
無形固定資産		
ソフトウェア	13,238	10,480
無形固定資産合計	13,238	10,480
投資その他の資産		
敷金及び保証金	189,291	225,341
繰延税金資産	95,970	119,348
その他	111,272	118,453
投資その他の資産合計	396,534	463,144
固定資産合計	539,957	788,535
資産合計	4,619,080	4,507,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,844	32,839
契約負債	94,836	284,111
未払金	341,607	103,585
未払法人税等	311,980	—
商品保証引当金	—	36,156
資産除去債務	1,312	9,513
その他	66,145	64,608
流動負債合計	880,726	530,814
固定負債		
退職給付引当金	3,500	9,166
資産除去債務	58,046	100,292
その他	6,345	6,345
固定負債合計	67,892	115,804
負債合計	948,618	646,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,549	822,549
資本剰余金		
資本準備金	722,549	722,549
その他資本剰余金	820,327	820,327
資本剰余金合計	1,542,876	1,542,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,305,035	1,495,908
利益剰余金合計	1,305,035	1,495,908
株主資本合計	3,670,461	3,861,335
純資産合計	3,670,461	3,861,335
負債純資産合計	4,619,080	4,507,954

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,559,828	4,857,663
売上原価		
商品期首棚卸高	188,892	303,677
当期商品仕入高	2,755,820	2,192,322
合計	2,944,713	2,496,000
他勘定振替高	19,816	25,062
商品期末棚卸高	303,677	369,146
売上原価合計	2,621,218	2,101,790
売上総利益	2,938,609	2,755,872
販売費及び一般管理費	2,030,947	2,466,664
営業利益	907,662	289,208
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	22	235
補助金収入	2,692	—
受取補償金	1,572	2,086
新株予約権戻入益	747	—
その他	815	1,214
営業外収益合計	5,849	3,536
営業外費用		
株式交付費	14,629	—
為替差損	257	383
その他	157	63
営業外費用合計	15,044	447
経常利益	898,467	292,297
税引前当期純利益	898,467	292,297
法人税、住民税及び事業税	316,374	124,802
法人税等調整額	△27,731	△23,378
法人税等合計	288,643	101,424
当期純利益	609,824	190,873

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	820,327	820,327	708,141	708,141	1,628,468	1,628,468
会計方針の変更による 累積的影響額					△12,930	△12,930	△12,930	△12,930
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	—	820,327	820,327	695,210	695,210	1,615,538	1,615,538
当期変動額								
新株の発行	722,549	722,549		722,549			1,445,099	1,445,099
当期純利益					609,824	609,824	609,824	609,824
当期変動額合計	722,549	722,549	—	722,549	609,824	609,824	2,054,923	2,054,923
当期末残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,305,035	1,305,035	3,670,461	3,670,461

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,305,035	1,305,035	3,670,461	3,670,461
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,305,035	1,305,035	3,670,461	3,670,461
当期変動額								
新株の発行							—	—
当期純利益					190,873	190,873	190,873	190,873
当期変動額合計	—	—	—	—	190,873	190,873	190,873	190,873
当期末残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,495,908	1,495,908	3,861,335	3,861,335

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	898,467	292,297
減価償却費	35,484	68,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△21
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	36,156
受取利息及び受取配当金	△22	△235
補助金収入	△2,692	—
受取補償金	△1,572	△2,086
株式交付費	14,629	—
為替差損益 (△は益)	—	△637
売上債権の増減額 (△は増加)	10,084	2,525
商品の増減額 (△は増加)	△114,785	△65,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,343	△32,004
前受金の増減額 (△は減少)	△543,166	—
契約負債の増減額 (△は減少)	94,836	189,275
未払金の増減額 (△は減少)	200,054	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90,526	34,327
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,398	△239,441
小計	487,815	282,862
利息及び配当金の受取額	22	235
補償金の受取額	1,572	2,086
補助金の受取額	1,757	—
法人税等の支払額	△97,397	△463,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,769	△177,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480,016	△480,024
定期預金の払戻による収入	480,008	480,016
有形固定資産の取得による支出	△26,073	△195,248
有形固定資産の除却による支出	—	△2,201
無形固定資産の取得による支出	△7,414	△2,248
敷金の差入による支出	△88,725	△39,565
敷金の回収による収入	—	3,515
積立保険料支払による支出	△15,298	△14,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,520	△250,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,430,469	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,469	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686,717	△427,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,425	2,783,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,143	2,355,813

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	604.29円	635.72円
1株当たり当期純利益	110.58円	31.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.25円	31.40円

(注) 1. 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	609,824	190,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,824	190,873
普通株式の期中平均株式数(株)	5,514,953	6,074,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,328	5,523
(うち新株予約権(株))	16,328	5,523

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数280個(普通株式56,000株))。	新株予約権1種類(新株予約権の数240個(普通株式48,000株))。
---	-------------------------------------	-------------------------------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。